

日経平均株価

▲174円60銭(前日比)

TOPIX
2735.52
▲18.43



現行機を超える人気は確実!!

現行機の3万7980円から1万円強も高くなり、これを考慮したうえで会社側では26年3月期の世界での販売計画台数を1500万台としているが、現状の予約状況

増産対応が進めばこの計画を大幅に上回る販売となりそうだ。ソフトメーカーもスイッチ2対応ソフトを早々に発表しており、カプコン（9697）は5月13日の決算説明会で「ストリートファイターレース」、「祇..Pa

第1回 抽選220万人殺到

などを
考意一

任天堂（7974）の新型ゲーム機「Nintendo Switch 2」（ニンテンドースイッチ2）がいよいよ6月5日に発売される。スイッチ2は公式ストアの第1回抽選に日本だけで220万人の応募が殺到しており、強気と言われていた初年度の生産台数でも品薄状態になる今年最大の大ヒット商品になるのは確実だ。任天堂は当然ながらハードの部品を供給する企業やスイッチ2対応ソフト販売を予定している企業も恩恵を享受することになりそうだ。

中としていた。またスクウェア・エニックスホールディングス（9684）も「ファイナルファンタジーリメイクインターングレード」など対応ソフトを発表している。

想定超の人気で関連企業も恩恵

スイッチ2いよいよ発売！



木徳神糧が続騰

4. 5倍増益で1対5株式分割

5倍の18億5300万円となつたことが引き続き好感された。令和6年産米の需給がひつ迫するな

13日、日新(9066)がストップ高。12日の取引終了後、創業家ら経営陣が参加する買収(MBO)により非公開化を目指すと正式に発表した。米投資ファンドのベインキャピタルが日新株の公開買い付け(TOB)を一株8100円でTOB(公開買い付け)を実施、株価はTOB価格に

シャープ27%営業減益
3)が急落。26年3月期業績予想を発表
連結営業利益で前期比26・8%減の200億円と大幅な減益を見込むことが嫌気された。既存事業の競争力を強化するとともに成長領域への事業変革を加速し

クレハ(4023)
がストップ高。26年
3月期は連結営業利
益で前期比48・5%
増の140億円を
見込んだ。フッ化ビニ
リデン樹脂はリチウ
ムイオン二次電池用
バインダー向けがE
V市場の停滞から一
時的に在庫調整局面
にあるが、電力貯蔵シ
ステムなどの新用途
も出ており、堅調

ンスを探りたいと思
ます。花咲

時に発表した26年3月期の連結業績で、売上高230億円（前期比18・5%増）、営業利益18億円（同79・1%増）と大幅增收増益で、前期に統いて最高実績更新を見込み、最高年20円の初配当を実施すると発表した。

日新は米ベインMBO

武田薬品工業（4502）や中外製薬（4519）、第一三共（4568）をはじめ製薬大手が大幅安、東証上場33業種中、医薬品セクタ

庄がつた。第1次政権中には薬価引き下げを実現できなかつたが、今回は「ほぼ即時に30%から80%下げる」と主張しているという。

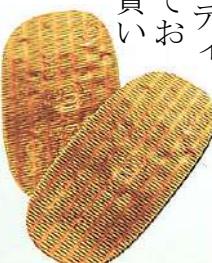
か、販売単価が前年を大きく上回つて推移、価格転嫁も進んだ。同時に6月30日を基準日に1対5の株式分割を行う。

一が下落率のトツプになつた。トランプ米大統領が莫大な権力と幅に引き下げる大統領令に署名することを明らかにしたこと、米国事業への影響を懸念した売りが

IMAGICAはMBO
A I
G M
R A
O G
U I
P C

じいさんの株で大判小判

半導体にチャンス探る



意が必要ですが、エヌディアが決算発表を予定しており、半導体関連に売り、両双方で値幅狙いのチャансを探りたいと思います。

A pair of traditional Japanese woven sandals (geta) made of bamboo or reeds. The sandals are light brown with a distinct woven pattern. Above the sandals, the Japanese characters 'お買い得' (obaisode) are written vertically in black ink, which translates to 'good value' or 'bargain'.

半導体主力上昇目立つ

NVIDIA急騰で海外資金流入

14日、ディスコ
（6146）やアド
バンテスト（685

も海外ファンドの資金が流入していると見られた。

日本シイエムケイ(6958)が急落。13日の取引終了後、15日、シンクロ・ード(3963)がストップ安。は連結営業利益で前期比2.3%減の2億2千5百万円。このうち、東京市場で販売した可能性も一段に買われトレンド転換した。東京市場で高く、東京市場で販売した可能性も一段に買われトレンド転換した。

A-iロボ売上利益倍増
(247A) がストップ

最高まで買われ最高値更新。25年3月期の単体決算は、売上高142億600万円（前の期比2・0倍）、営業利益24億8000万円（同97・3%増）で着地。26年3月期も売上高280億円（前期比97・1%増）、営業利益48億円（同93・5%増）と売上、利益倍増を見込んだ。主力「Yunt」のブランドラインナップを拡大、「生VC美白美容液」をはじめ他商品も堅調で、美容家電ブランドも着実に販売数を伸ばしている。

予想を発表、純利益で前期比47・2%減の20億円と大幅な減益を見込んだことが嫌気された。米ドル、タイバーツに對して為替が通貨高に推移していることから、対米ドル1ドル145円による為替影響を想定している。

六 松井証券

今こそ始めるデイトレード 松井証券の一日信用取引

手数料 0円 金利・貸株料 0~1.8%

取引
コスト

プレミアム
空売り

独自
サービス

最短3分でお申込み完了!

[【無料】新規口座開設はこちら
marketpress.jpのバナーをクリック](#)



第一三共抗がん剤改良

週明け19日
第一三共(45)
68)が大幅続
伸。18日の日
本経済新聞電子
版で「第一三共
は主力抗がん剤
ンハーツを改良

する」と報じたことが好感された。点滴を不要にし、1回90分程度かかる投与を数分で済むにして患者の負担を減らしており、癌患者には朗報となる。

5月第4週の動意銘柄

ホリイフード利食い売り

の2億4000万円を見込んでいるが利益確定売りに押されている。これまで構築してきた既存業態の安定に加え、新たな業態開発に挑戦して行く計画。

児玉化学は買収効果(4222)が連騰、東証全市場で上昇率トップに立った。2年3月期は連続売上高で前期比4・7倍の750億円、営業利益で同7・4倍の12億円と大幅増収増益を見込み、業績変化率の高さから人気を集めた。メプロホールディングスとメプロホールディングスが保有する子会社を新たに子会社化した効果が今後表面化する。

UTグループ5連騰

45%増益で増配、自社株買い

UTグループ5連騰

45%増益で増配、自社株買い

週末 16日、ブシード(7803)がストップ高。25年6月期の業績予想について、連結売上高で510億円から535億円(前期比15・6%増)、営業利益で30億円から41億5000万円(同4・7倍)へ上方修正した。TCGユニットは新TCGとし、2月に「ラオフライブ!シリーズ」を販売し、既存アイスシユヴァルツを発売し、既

に米国大型水処理装置案件を計上した反動などを考慮した。

1四半期決算をは、売上高で7億5400万円（前年同期比31・2%増）、営業利益で3億7600万円（同610%増）と大幅な增收増益となつた。く

A.Iを活用した新サービスを推進、地域包括ケアプラットフォームの機能拡充などにより、主力サービス「i Bow」の新規顧客獲得が順調に推移している。

県玉化学は買収効果

存TCGとともに順調に推移している。

野村マイク6割減益

ブランロード営業益4.7倍

株式取得枠の設定を
6500万円の自己

発表したことが好感
された。

今週は国債入札に注目

先週の東京株式市場は6週ぶりに反落、26週線に上値を押さえられ、下値は75日線を意識する展開でした。ただ、今週28日には低下する75日線と上昇する25日線がゴールデンクロスしそうで、5月13日高値からの調整がGCにより完了するのが分かりやすいシナリオです。

投資部門別売買動向では海外勢が現物を7週連続買い越していたことが分かりました。この間、生損保、銀行、信託銀行に加え、個人投資家も売り越しております、国内勢の売りを海外勢が吸収しているという構図が浮き上がります。足元の調整で短期6日レシオは5月13日の160%台から先週は60%台まで低下、過熱は冷めてきており、あとは材料待ちとなりましょう。

今週は国内で40年債と2年債、米国も2年債と5年債、7年債の入札があり、FOMC議事要旨が公表されます。また、エヌビディアの決算発表も重要です。日々勇太朗



転ばぬ先のテクニカル

(6824)
新コスモス電機

売上高600億円以上を目指す

MEMSガスセンサでグローバル展開

新コスモス電機（6824）は、家庭用ガス警報器でトップを誇り、独自のガスセンサー技術への評価は高く、電力業界や石油化学業界等向けの定置式ガス検知警報器や業務用携帯型ガス検知器を含めて幅広く製品を展開している。

家庭用ガス警報器では海外市場ではニューヨーク市条例による警報器設置義務化の影響を受け、北米向け電池式メタン警報器が好調に推移し、工業用定置式ガス警報器では海外市場の半導体業界向けガス検知警報器も拡大。これにより25年3月期は連結売上高で421億5300万円(前の期比9.4%増)、営業利益で51億5500万円(同26.2%増)と大幅な増益を達成。続く26年3月期も売上高を430億円

特選銘柄

用以上を目指す 6 億円（同 8.6 % 増）を見込む。

新たに「中期経営

海外比率50%以上

計画2025-2027」を策定。EMSガスセンサ技術を軸にグローバルに展開し、ガス事故ゼロとカーボンニュートラル社会の実現に貢献し、半導体市場や水素市場の取り組みを強化。目標最終年である28年3月期に連結売上高で600億円以上、海外売上比率50%以上(25年3月期46.2%)、営業利益率12.5%以上(同12.2%)、PBR1.0倍(同0.7倍)、

ROFE

8.5%（同7.3%）を目標に掲げている。



20日、ジェイテ
ックコーコーポレーション（3446）が一段高。日本経済新聞で「政府は次世代のクリーンエネルギーとして各国が開発を競っている核融合発電について、2030年代に実証する方針」と報じたことが好感された。核融合スタートアップのエクスフュージョン（EX-Fusion）n大阪府吹田市」と技術提携している同社株が関連銘柄とし

されをリミックス連続S高

ミックスピント（3825）が前日に続いてストップ高。FIP制度を活用した既設の太陽光発電所を自社で保有・運用すると発表したことが引き続き材料視。FIPは再

発電した電力を、電力会社が一定期間、電固定価格で買い取ることを国が約束する制度で、太陽光発電所はFIP制度への移行を見据ており、26年度中の運転開始をめざしている。また米国でビットコイン価格が10万円台に乗せてきたことも、フオローになつた。

20日、ジェイテックコープレーション（3446）が一段高。日本経済新聞で「政府は次世代のクリーンエネルギーとして各国が開発を競つている核融合発電について、2030年代に実証する方針」と報じたことが好感された。核融合スタートアップのエクスフュージョン（EX-Fusion）と大阪府吹田市）とて注目を集めた。

核融合発電実証報道材料観

クレハ大幅増益大幅増配

クレハ（4023）が大幅高。2年3月期は連結営業利益で前期比48・5%増の140億円を見込むことに加えて配当も年間で前期の86円70銭から216円へと大幅な増配意向であることが改めて評価された。フッ化ビニリデン樹脂はリチウムイ

相模ゴム工業（5
194）が急落。1
9日の取引終了後、
26年3月期の業績
予想を発表、連結純
利益で87・3%減
の5000万円と大
幅な減益予想である
ことが嫌気された。

て注目を集めた。

核融合発電実証報道材料視

ジエイテックは一段高

オニン二次電池用バ
ンダ一向けにおいて
EV市場の停滞から
一時的に在庫の調整
局面にあるが、電力
貯蔵システム（ES
S）等の新用途も出
てきており、中長期
的には堅調な需要が
続くと見込んでいる。

～ 決算情報 ～

ハリマ化成G

今期57%最終増益見込む

25年3月期は増収で黒字に浮上

ハリマ化成グループ（4410）の25年3ヶ月期通期の連結決算は、売上高1010億600万億円（前の期比9.4%増）、営業利益20億8300万円（前の期2億1100万円の赤字）、最終利益7億6300万円（同11億6100万円の赤字）と增收で黒字浮上した。

ただ、原材料の値下がりによる販売価格低下によりローター事業の売上高が減少、買収した事業の移行費用や海外金利上昇に伴う支払金利の増加、関連会社の業績悪化、減損損失の計上により、前回予想を下回った。

26年3月期は売上高1080億円（前期比6.9%増）、営業利益30億円（同44.0%増）、最終利益12億円（同57.3%増）と增收大幅増益を見込んでいる。



損保株が総じて安い

自社株買いも減益予想を嫌気
デオス 東京海上ホールディングス、6月期は減益見通し。
東京海上ホールディングスは22日、2018年6月期の連結決算を発表。売上高は前年同期比1.4%増の1兆4,244億円。
営業収益は同1.4%増の2,144億円。
営業費用は同1.4%増の1,930億円。
営業利益は同1.4%増の214億円。
税金等調整前当期純損失は同1.4%増の-113億円。
純資本比率は同1.4%増の2.1%。
純資本は同1.4%増の1,023億円。
純資本利回りは同1.4%増の0.1%。
純資本利回りは同1.4%増の0.1%。

京成14%営業減益嫌気

（9009）が大幅に5日続落、下落率は10%を超えた。後21日の取引終了後未定としていた26年3月期の業績予想を発表、連結営業収益で3316億円（前期比3・8%増）、営業利益で31億円（同13・6%減）と2ケタ減益が嫌気された。新中ラン「最終年度の目標最経営計画」を同時に発表

28年3月期に営業収益3750億円を見込んでいる。GMOインターネット（4784）が反発。東京証券取引所が信用取引の売買について21日売買分から委託保証金率を50%以上（うち現金20%以上）とする臨時措置を解除、日本証券金融も銘柄別増担保金徵収措置を解除したことから新規資金が流入した。

自己株式取得枠の設定を発表したが、2年3月は各々21%最終減益、13%経常減益、13%経常減益を見込んだことが嫌気された。

(ネット通販)事業者向けランディングページ特化型クラウドサービスで協業を強化したと発表した。同社の不正検知サービスと連携、D2C事業者の利益を守る不正検知ロジックの共同開発・展開を本格的に進めるとしており、協業による業容拡大と早期収益貢献を期待された。

～ 決 算 情 報 ～

三相電機

今期72%営業増益見込む 半導体製造装置需要回復へ体制整備

三相電機（6518）の25年3月期の連結決算は、売上高160億2900万円（前の期比9.3%減）、営業利益6900万円（同89.7%減）、最終利益1億1800万円（同76.0%減）で着地。中国景況感悪化で現地子会社の収益状況は厳しいと見ていたが、海上コンテナ用モータのスポット受注などにより損益が改善、大幅減益ながら、前回の赤字予想に対して黒字を確保した。

26年3月期は売上高165億円（前期比2.9%増）、営業利益1億2000万円（同7.2%増）、最終利益1億1000万円（同7.1%減）と增收で営業収益急回復を見込む。半導体製造装置需要回復が見込まれるなか、生産と原材料・部材調達体制を整えるとしている。期末一括配当は25円を継続。



三菱重7連騰で新値追い

—上(2160)がストップ高。子会社のジヤイア・セラビュートイクスが中国で肝線維症治療を目的とした「ヒドロニドン(F351)」の第3相試験の主要評価項目を達成したと発表した。25年第三四半期に中国国家薬品監督管理局に新薬申請を提出する。

T O A

今3月期も增收大幅増益 PAX社買収効果とデジタルシフト

TOA(6809)の25年3月期の連結決算は、売上高506億2600万円（前の期比3.7%増）、営業利益35億8900万円（同18.5%増）、最終利益23億6400万円（同18.4%増）で着地。国内は関西万博関連、東南アジアでは大型都市開発や官公庁向け、北米では小売店や病院向けが伸びた。

26年3月期は売上高545億円(前期比7.7%増)、営業利益45億円(同25.4%増)、最終利益27億5000万円(同16.3%増)を計画。多言語自動アナウンスコンテンツ提供のオランダPAX社買収効果に加え、ネットワーク統合型放送システムなど関西万博の成果をフィードバックしながらデジタルシフトを進めることで前期に続き増収大幅増益を見込む。年間42円(前期40円)へ増配を予定。

ビットコイン最高値に上昇

金がシフトしている。ト
と見られている。

音号資産軒並み急落

ジーエヌアイS高

72)と研究開発する小型軽量発電ユニット搭載ハイブリッドタイプの中型無人機の飛行試験を実施したと発表した。発電ユニットを使うことで航続距離200km、最大積載量200kgを目指しており、中型無人機の実用化が期待される。

暗号資産関連S高

ークンの「TOKYOGAMES」が海外大手4取引所へ同時上場したことでも引き続き支援材料になつた。

～決算情報～

立花エレテック

ナカバヤシ

インド新会社通じアジア拡販 今期増収減益も年100円配当継続

立花エレテック（8159）の今26年3月期は連結売上高で2250億円（前期比2.2%増）、営業利益で75億円（同8.8%減）、純利益で21.9%減）と増収減益を見込み、配当は第2四半期末50円、期末50円の計100円を継続する。減価アップに対応するための価格転嫁の影響や中国市場の回復遅れなどを考慮し慎重な計画を立てている。

布山尚伸社長は「DX推進と人財への投資を積極的に進めることで、次期中長期経営計画の足場固めとし、200年企業に向けた経営基盤の強化を図って行く」とし、新たに営業を開始したインドの新会社を通じてのアジア地域への拡販にも意欲を見せた。上限100万株（発行済株式総数に対する割合4.35%）または50億円の自己株式取得枠の設定も発表した。

大和ハウス工業

計画上回り過去最高業績 開発物件売却と米国戸建住宅拡大

大和ハウス工業（1925）の25年3月期の連結決算は計画を上回り、売上高5兆4348億1900万円（前の期比4.5%増）、営業利益5462億7900万円（同24.1%増）と増収大幅増益で過去最高業績を更新した。コスモイニシアと大和リゾート連結除外による1300億円超の減収要因を開発物件の売却と米国戸建住宅の拡大でカバー、事業施設請負・分譲の粗利率改善や戸建住宅の工期短縮によるコスト削減により収益性も改善した。

26年3月期は売上高5兆6000億円（前期比3.2%増）、営業利益4700億円（同14.0%減）と増収減益を予想しているが、退職給付数理差異の影響を除くと実質は増益。創業70年記念配10円を上乗せ年間配当を165円（前期150円）へ連続増配する。

英和

中期経営計画前倒し達成 特殊車両好調、デジタル投資需要も

英和（9857）の25年3月期は連結売上高471億3600万円（前の期比8.9%増）、営業利益27億8600万円（同19.8%増）、純利益19億5400万円（同17.2%増）と26年3月期を最終年度とする中期経営計画を前倒しで達成した。社会インフラ市場で使用される防災・減災、国土強靭化に関する特殊車両の販売が好調に推移。化学業界や電力業界においては、老朽設備の安定稼働を目的とした更新需要や生産性向上につながるデジタル投資需要を取込んだ他、産業用装置・重電設備業界向けなども堅調に推移した。

26年3月期は連結売上高485億円（前期比2.9%増）、営業利益28億6000万円（同2.6%増）、純利益19億6000万円（同0.3%増）と増収増益を見込む。

～決算情報～

カプコン

9期連続最高益を見込む 長期的に年間1億本の販売目指す

カプコン（9697）の今26年3月期は連結売上高で1900億円（前期比12.0%増）、営業利益で730億円（同11.0%増）、純利益で510億円（同5.3%増）と13期連続の営業増益かつ全ての利益項目で9期連続最高益を見込んでいる。

前期は大型新作「モンスター・ハンターワイルズ」が販売本数1000万本を突破したが、今期は5月23日付で「鬼武者2」のリマスター版、Nintendo Switch 2向けに「ストリートファイター6」、「祇：Path of the Goddess」を6月5日に発売を予定しており、他タイトルも鋭意制作中としている。辻本春弘社長は「緻密なデータ分析に基づく価格施策により、販売本数を拡大させ、長期的に年間1億本の販売を目指す」と意欲を見せる。

ムーンバット

鎌田社長アジア展開に意欲 25年3月期は61.6%営業増益

ムーンバット（8115）の25年3月期は売上高で119億4600万円（前の期比12.6%増）、営業利益で7億200万円（同61.6%増）、純利益で5億8300万円（同7.0%増）となった。猛暑を背景に春夏物が好調に推移し、きめ細かい商品開発提案、プロパー販売の促進等の販売施策が寄与した。

26年3月期については売上高で116億円（前期比2.9%減）、営業利益で5億5000万円（同21.7%減）、純利益で4億5000万円（同22.9%減）を見込む。インバウンドを中心に人気を博したブランドの取扱終了によるマイナスなどを考慮し慎重な計画。大阪取引所での会見の席上、鎌田尚社長は「自社ブランドを育成してアジア展開を進める」とし中国を含めて意欲を見せている。

日本トリム

26年3月期は11%增收 海外案件具体化、ボトルドシェア拡大

日本トリム（6788）の26年3月期は連結売上高で250億円（前期比11.3%増）、営業利益で35億4000万円（同7.7%増）、純利益で23億円（同2.6%増）と增收増益を見込んでいる。

整水器販売事業では営業人員採用強化で前期比9.2%増、間接販売部門は既存OEM代理店の活性化や新規海外案件（インド、タイ、マレーシア）の具体化を図り、同17.6%増を見込み、ボトルドウォーター事業はシェア拡大に向け、広告・マーケティング施策を一層強化し、同26.9%の大幅增收を計画。電解水透析事業は6施設への導入見込みで84.3%の大幅增收を計画している。

同時に上限25万株（発行済株式総数に対する割合3.26%）の自己株式取得枠の設定を発表した。

荒川化学工業

前期黒字化今期大幅増益 光硬化樹脂や精密研磨剤伸びる

荒川化学工業（4968）の25年3月期の連結決算は、売上高802億3600万円（前の期比11.1%増）、営業利益10億5700万円（前の期26億1700万円の赤字）と增收で3期ぶりに黒字に浮上。26年3月期は売上高850億円（前期比5.9%増）、営業利益28億円（同2.6倍）と増収大幅増益を予想した。収益改善に伴い年間配当を前期49円（前の期48円）、今期50円へ連続増配を計画。

スマートフォン出荷回復やデータセンターへの投資拡大を背景に機能性コーティング材料用光硬化型樹脂やハードディスク用精密研磨剤が伸び、アジア向けに板紙向け紙力増強剤が堅調に推移、千葉アルコンの水素化石油樹脂を高付加価値用途へ拡販し稼働率向上を図ることで一段の収益改善を見込む。

～決算情報～

DmMiX

eWeLL

第1四半期は0.7%增收 業務受託堅調でライドシェアなど開拓

ダイレクトマーケティングミックス（7354）の25年12月期の第1四半期（1～3月）決算は、連結売上収益で59億8500万円（前年同期比0.7%増）、営業利益7億4700万円（同4.7%減）、純利益4億6300万円（同1.7%増）となった。

新型コロナウイルスワクチン接種関連の需要が著しく縮小したが、マーケティング事業では既存顧客や新規顧客へ向けたアウトバウンド／ハイブリッドの業務受託が堅調に推移したほか、サービス展開が進むライドシェア分野などDXフルフィルメント領域の開拓も進展している。

通期は売上収益で220億円（前期比5.0%増）、営業利益18億円（同25.5%増）、純利益11億円（同31.8%増）の従来予想を据え置いた。期末一括配当を6円（前期4円50銭）へ連続増配を予定。

第1四半期61%営業増益 主力「iBow」の新規顧客獲得順調

eWeLL（5038）の25年12月期の第1四半期（1～3月）決算は売上高で7億5400万円（前年同期比31.2%増）、営業利益で3億7600万円（同61.0%増）と大幅な增收増益となった。

2024年に提供を開始した訪問看護業務の効率化に貢献する「AI訪問看護計画・報告」に続くAIを活用した新サービス「AI訪問予定・ルート」の開発を推進するとともに、地域包括ケアプラットフォームである「けあログっと」の機能拡充など、マルチプロダクト戦略を推進。この結果、主力サービス「iBow」の新規顧客獲得が順調に推移している。

通期は売上高33億4900万円（前期比30.3%増）、営業利益14億9400万円（同31.6%増）と従来予想を据え置いた。期末一括配当を15円（前期12円）へ増配。

購読会員募集中！

<https://marketpress.jp/subscribe/>

株式市場新聞では、購読会員を募集しています。

短期値幅取り候補銘柄！！



【正直じいさんの株で大判小判】でお馴染み!!
花咲 翁氏が独自の分析で値幅取り候補銘柄を紹介。

株式市場新聞

www.marketpress.jp



敏腕先物ディーラー

ハチロクの裏話

ハチロクのプロフィール
証券アナリストから証券会社

の法人部長を経て、225先物オプションディーラーに転身。アナリスト時代に培ったテクニカルやファンダメンタルズなどの分析力を駆使、リーマンショックなどの暴落時も乗り越えて西日本における225先物オプションディーラーとしてはトップクラスの運用実績を誇る。



日銀が保有するETFは時価で約70兆円

先週、話題になつたのが日銀がかつて金融システム安定策として銀行から買い取った株式の売却である。2016年4月から10年間で売却をする出口戦略を進め、約1兆3000億円あつた保有株は4月末で約240億円に縮小

重が貢献しておるの、元去には慎重にならざるをえない。銀行から買い取つた株の売却完了時の日銀からのコメントには注目したい。

今週のレンジは3万6300円を予想する。

(ハチロク)

衡表の雲の下限（3万7865円処）に上値を抑えられる
よう調整しており、当面は雲の下限が抵抗ラインとなつてこよう。週足で見ても雲の上限（3万7527円処）を上回つて引けておらず、上値の重さを感じる。今週は一進一退のもみ合い相場を想定する。

見方が有力だ。それまでは大きく動くことはできず個別物色の展開が続くと思われる。

トンで行われる予定だが、交渉は難航が予想され、大きくな決定は6月のG7サミットでの首脳会談になるとの

終225先物日足チャート



相場展望



光世証券 エグゼクティブ・マネージャー

西川 雅博 氏

年後半上昇へ押し目買い

数カ月は狭いレンジで推移

日本株は4月初旬の急落相場から値幅も期間も予想以上の反発相場となつた。

トランプ大統領が自国の経済成長や株価動向を犠牲にしてまで強硬姿勢を貫くことはなさそうだとの観測が背景だろう。相互関税表明のインパクトからすれば意外高となつたが、5月中旬以降はさすがに勢いが止まつていて。調整色が強まつたのは外部要因というよりテクニカルの側面が大きい。

日経平均騰落レシオは5月15日に14.6%に達した。2000年以来今回同様に過去10営業日で騰落レシオが9.2%から14.0%まで上昇したケースは2006年8月、2014年11月、2022年7月と3回あつたが、いずれもその後2カ月ほどは上下5%のボックス相場となつていて。今回に当てはめると3万6000円～3万9000円である。

さらに、今回の関税ショック安とその後の反発相場は2020年のコロナショック時及び昨年8月の暴落時とよく似た形状になつた。急落からのV字型回復である。もちろん下げる背景は全く違うが、指標先物でシェアが高いCTAなど「順張り投資家」の投資手法が理屈抜きで日柄や値幅に似通つた影響を与えている可能性がある。過去2回のケースでも急落前の水準まで急反発した後は一旦騰勢が鈍つた。今回も関税ショック前の株価に一気に戻つただけに、ここから

だ。

関税交渉の期限が延長されたことで波乱要因は軽減されたが、同時にデイールの成果を狙うトランプ大統領の発信も沈静化する。市場の関心がファンダメンタルズへ移行すると、交渉が決着するまでは良くも悪くもインパクトに欠ける相場展開になりがちだろう。

予想で7%減益との集計となつた。日経平均では3万7000円で予想PERは15・3倍である。減益予想が目立つ自働車・電機など輸出企業を中心に関税交渉の不透明感があるが、それらの株価はすでに相当水準まで売り込まれたとみている。輸出企業の想定為替レート（ドル／円）は平均143円で半数以上の企業は140円以下である。今後はバリュ一面や需給動向からむしろポジティブサプライズの反応を意識すべき水準だろう。

「予測不能さを演出し、相手に搔きぶりを掛ける。恐れを抱かせて相手に譲歩案を用意させる」というのがトランプ流交渉術だ。関税を巡る動きに翻弄されたマーケットだったが、当初のインパクトに比べて事態がさらに悪化する可能性は低いとみている。この問題が一巡すれば、米国では利下げを含め景気・経済対策に焦点が移るだろう。向こう2～3カ月は比較的狭いレンジの保ち合い相場を予想するが、年後半の上昇に備え押し目買いが有効と考える。個別では東急不動産ホールディングス（3289）、富士フィルムホールディングス（4901）、村田製作所（6981）。



潮流

防衛関連に好機到来!

史上最高の防衛システム構築



米国は弾道ミサイルや極超音速兵器といった新たな脅威に対応するため、次

世代ミサイル防衛システム「ゴールデン・ドーム」を構築する計画を進めている。

このシステムは、宇宙ベースの迎撃技術とAI（人工知能）を活用し、従来の防衛システムを大幅に進化させたものだ。5月20日、トランプ米大統領は、敵国の攻撃から全米を防衛するシステムに3年で1750億ドル（約25兆円）の予算を投入する計画を発表した。

トランプ氏は「世界や宇宙から発射された、いかなるミサイルも迎撃可能となる。史上最高のシステムだ」と強調した。2029年1月の任期終了までに運用可能とする。従来の弾道ミサイル防衛（BMD）にとどまらず、極超音速滑空体（HGV）や巡航ミサイル、人工知能（AI）を搭載する数百機単位のドローン群（スウォーム）など多様化・複雑化する「経空脅威」に対処するための統合防空ミサイル防衛（IAMD）システムの一形態だ。

このシステムの中心には、技術集約型の独立する探知・追跡センサー、迎撃システム、指揮統制ネットワークを有機的に結合したいわゆる

システム・オブ・システムズがあり、それを実現するには国家的事業としての取り組みが求められる。

日本は量子コンピューターやセンサーなどの技術は世界トップレベルだ。5月22日、IHIは人工衛星を使

いNHK番組「経済最前線」にて独自の投資支援システムが紹介された。直近では2022年1月の夕刊フジ主催の「株・1グランプリ」で優勝。週刊現代、週刊ボストン、夕刊フジ、ネットマネー、月刊カレントなど幅広く多くの投資家に投資情報サービスを行なう。

<http://markettbank.jp> 中から優勝。2002年に第1回S1グランプリにて1万人超の参加者の資産運用コンテストに岡山憲史氏（株式会社締役）のプロフィール



米国へ投資のチャンス

米国と同盟国の日本は東アジアにおいて増大する経空脅威から国民の生命と財産を守るべく、ゴールデン・ドーム構想を推進する米国との共同開発契約を結び防衛力を強化することが国家の優先事項だ。ゴールデン・ドームを中心に役割を担うと見られる米国宇宙軍と自衛隊との協力と連携の強化を図ることが期待される。IHI、三菱重工、川崎重工、三菱電機、日本アビオニクス防衛関連株に注目。

潮流銘柄キャンバス（4575）、IHI（7013）、三菱重工（7011）。

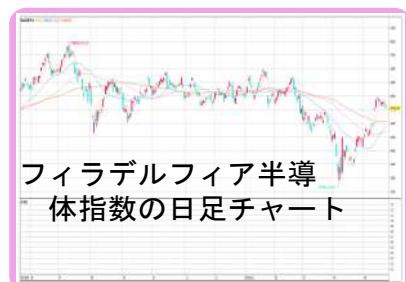


記者の視点

相場見通し

果となつたことで債券市場が大荒れとなり、金利上昇とともに株価も下落する悪循環になつた。

日のエヌビデニアが最大の



右肩腱板断裂の手術で利き手が使えず、長らく休みをいただいた。縫合糸の付いたビスを肩に打ち込み腱板断端を骨に縫着するため、簡単な手術にもかかわらず術後も炎症性の強い痛みが続き、しばらく熟睡できなかつた。ようやく痛みや肩や腕の張りが和らぎ、これからハビリが始まるが、この時期は再断裂の危険性が高まると言われ、注意をしながら無理せずゆっくり治療していこうと思つてゐる。東京市場はトランプ関税による下げを取り戻した。無理せず一呼吸入れ、チヤンスを待つところだろう。

【ご注意】株式市場新聞は投資の参考になる情報提供を目的としており、投資の勧誘をするものではありません。記事には業績や株価、出来事について今後の見通しを記述したものが含まれていますが、それらはあくまで予想であり、内容の正確性、信頼性、予測の的確性を保障するものではありません。当紙が掲載している情報に基づく投資で被られたいかなる損害について、当社と情報提供者は一切の責任を負いません。投資についての決定はすべてご自身の判断・責任でお願いいたします。